

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結計算書類は、当連結会計年度より、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

なお、連結計算書類は同項後段の規定に基づき、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

### 2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 59社

主要会社名： ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株)、ナブコシステム(株)、ナブテスコサービス(株)、東洋自動機(株)、Gilgen Door Systems AG、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Aerospace Inc.、NABCO Entrances,Inc.、上海納博特斯克液圧有限公司、上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司、江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司、Nabtesco Power Control (Thailand) Co.,Ltd.、納博特斯克（中国）精密機器有限公司

Nabtesco Service Southeast Asia Co.,Ltd.は2017年1月4日付で設立したため、OVALO GmbH、及びその子会社であるadcos GmbHは2017年3月1日付にて当社がOVALO GmbHの100%出資持分を取得したため、連結の範囲に含めています。

上海納博特斯克船用控制設備有限公司は2017年3月24日付にて清算したため、連結の範囲から除外しています。

Gauvineau Portes Automatiques S.a.r.l.は2017年4月3日付にてGilgen Door Systems France S.a.r.l.が100%出資持分を取得したため、Nabtesco Europe GmbHは2017年5月15日付にて設立したため、連結の範囲に含めています。

ITG Kompressoren GmbHは2017年6月13日付にてNabtesco ITG GmbHを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 …… 8社

主要会社名： (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ、TMTマシナリー(株)

### 3. 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)を早期適用しています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産の取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得に係る費用、製造費及び加工費、並びに当該棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

##### (2) 金融商品

###### ① 非デリバティブ金融資産

当社グループは金融資産を、当社グループがその金融商品に関する契約の当事者となった取引日に当初認識しています。

金融資産は、公正価値により当初測定しています。当初認識後に純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産については、その金融資産の取得のために直接要した取引費用を当初測定金額に含めています。

###### a 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で行っています。

償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の信用リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクの著しい増加の有無を評価しています。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しています。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益

で認識しています。

b その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、当初認識時に、資本性金融商品のうち売買目的で保有するもの以外のものについて、原則としてその公正価値の変動をその他の包括利益に認識することを選択しています。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しています。当初認識後の測定は、その他の包括利益を通じて公正価値で行っています。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、当該指定を移行日時点で行っています。

当該金融資産を売却する場合には、認識されていた累積利得又は損失は、売却時にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えています。当該金融資産からの配当金については純損益として認識しています。

C 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で行っています。

当社グループは、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に金融資産の認識を中止しています。

② デリバティブ金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動リスクを回避、軽減する目的でデリバティブ金融商品を保有しています。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で行っています。

(ロ) 有形固定資産、のれん及び無形資産の評価基準、評価方法、及び減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する以下の費用が含まれています。

- ・ 資産の製造により直接生じる従業員給付及び組立、据付等の費用
- ・ 資産の撤去及び除去の義務を負う場合、その解体及び除去費用の見積り
- ・ 資産計上された借入費用

有形固定資産は各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて減価償却しています。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17 年

工具、器具及び備品 2 ～ 20 年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(2) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。

当初認識後、のれんの取得原価から、減損損失累計額を控除して表示しています。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れません。

② 無形資産

無形資産は、原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

また、企業結合において、のれんと区分して識別した無形資産は、取得日の公正価値をもって取得原価として測定しています。

当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しています。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

見積耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	3 ～ 5 年
顧客関連資産	3 ～ 8 年
技術資産	7 ～ 20 年
その他	8 ～ 20 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

なお、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除して表示しています。また、償却は行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

### (3) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。投資不動産の測定及び減価償却方法は、有形固定資産に準じています。なお、投資不動産の見積耐用年数は2～50年です。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

### (ハ) 非金融資産の減損

棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい金額としています。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識します。

### (二) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しています。引当金は、見積り将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積って計上しています。

受注損失引当金は、受注契約に係る将来損失に備えるため、期末日現在における受注契約に係る損

失見込額を個別に見積って計上しています。

(ホ) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職後給付に係る会計処理

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けています。これらの制度は確定拠出制度と確定給付制度に分類されます。

① 確定拠出制度

確定拠出制度の退職後給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しています。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しています。確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えています。

(2) 外貨換算に係る会計処理

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しています。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額については、その他の包括利益に計上しています。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

換算差額はその他の包括利益で認識しています。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の換算差額累計額をすべて利益剰余金に振り替えています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しています。また、在外営業活動体の一部又はすべてが処分される場合には、換算差額を、純損益に振り替えています。

- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。

## 連結財政状態計算書に関する注記

### 1. 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権及びその他の債権	497百万円
その他の金融資産	17百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 110,725百万円

3. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 3,758百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. その他の収益の内容

(単位：百万円)

	金額
受取保険金	286
固定資産売却益	51
賃貸収入	282
その他	733
合計	1,351

### 2. その他の費用の内容

(単位：百万円)

	金額
災害による損失	161
固定資産除売却損	345
減損損失	192
その他	340
合計	1,038



### 3. 非金融資産の減損

当連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下等に伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、Nabtesco Oclap S.r.l.において192百万円(有形固定資産：169百万円、無形資産：24百万円)の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：19.9%)。

(単位：百万円)

資産の種類	減損損失の金額
建物及び構築物	10
工具、器具及び備品	110
機械装置及び運搬具	48
ソフトウェア	16
無形資産(その他)	7
合計	192

## 連結持分変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 125,133,799株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,229	26	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年7月31日 取締役会	普通株式	4,223	34	2017年6月30日	2017年9月4日

(注) 2017年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社  
の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含んでいます。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,720	38	2017年12月31日	2018年3月28日

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

普通株式 223,300株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動に伴う財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、市場リスク)を回避又は低減するために、以下のとおり、財務上のリスクを管理しています。

#### (1) 信用リスク管理

信用リスクは、取引先の債務不履行により、当社グループが財務上の損失を被るリスクです。

現金及び現金同等物、及びその他の金融資産(流動)に含まれている3ヶ月超の定期預金については、

当社グループは信用力の高い金融機関のみと取引を行っているため、信用リスクは限定的であると判断しています。

営業債権及びその他の債権は取引先の信用リスクに晒されています。営業債権である受取手形及び売掛金については、当社グループは与信管理規程に基づき、取引先に対して与信限度額を設定し管理しています。与信限度額については、新規取引先については取引開始時、既存の取引先については定期的に信用状況を確認し、社内での審議・承認手続きを経て設定しています。信用状況がおもわしくない取引先に対しては、必要に応じて保証金や担保を取得する等の措置を講じています。これらの信用管理実務から入手される取引先等の取引状況や財務情報のほか、企業倒産数等マクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識や測定を行っています。その他の債権である未収入金については、取引先の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどは短期間内で決済が予定されているものであり、信用リスクは限定的であると判断しています。

当社グループでは営業債権とその他の債権等に区分して、損失評価引当金の金額を算定しています。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を計上しています。営業債権以外のその他の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を計上していますが、リスクが著しく増加している場合は全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金を計上しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、金融資産が当初認識以降に債務不履行となるリスクの変化の有無に基づいて判断しています。債務不履行となるリスクの変化の有無を評価するにあたっては、以下を考慮しています。

- ・取引先の業績の悪化等による財政困難
- ・債権の著しい回収遅延
- ・外部信用格付の著しい変化

いずれの金融資産においても、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として取り扱っています。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額になります。また、当社グループに、特定の取引先に対する過度に集中した信用リスクのエクスポージャーはありません。

## (2) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債を決済するにあたり、その支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の状況を把握したうえで、高水準の手許資金を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。また、一部地域では各地域統括会社等にて当該地域に所在するグループ資金を集中的かつ効率的に管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、流動性リスクの低減に努めています。

### (3) 市場リスク管理

#### ① 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社グループが製造した製品等を海外にて販売しています。このため、当社グループは機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権債務等を報告期間末日の為替レートを用いて、機能通貨に換算替えすることに伴う、為替相場の変動リスク(以下「為替リスク」)に晒されています。当社グループの為替リスクは、主に、米ドルの為替相場の変動によるものです。

当社グループでは、外貨建営業債権債務等について、為替リスクに晒されていますが、通貨別月別に残高を把握し、原則としてこれをネットしたポジションについて先物為替予約等を利用することで、当該リスクをヘッジしています。そのため、当社グループにおける為替リスクに対するエクスポージャーは限定的であると判断しています。

#### ② 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクとして定義されています。当社グループの有利子負債の一部は変動金利の借入金であり、その利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されています。

当社グループは、変動金利の借入金を超える額の余剰資金を短期的な預金等で運用しており、将来、金融市場環境の変化により金利が上昇した場合、当該余剰資金を返済原資として有利子負債を圧縮する等の方法により、将来発生する資金調達コストを抑えることが可能です。

したがって、当社グループにとって、期末日時点の金利リスクは重要ではないと考えています。当社グループにおける金利リスクに対するエクスポージャーは限定的であると判断しています。

#### ③ 価格リスク

当社グループは、主に資本性金融商品(株式)から生じる市場価格の変動リスクに晒されています。当社グループが保有する資本性金融商品は、主に株式で定期的に公正価値や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しています。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	44,121	44,121
営業債権	76,582	76,582
その他の債権	1,216	1,216
その他の金融資産	1,489	1,489
償却原価で測定する金融資産合計	123,407	123,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
ゴルフ会員権	150	150
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	150	150
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
投資有価証券	7,098	7,098
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,098	7,098
金融資産合計	130,655	130,655
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	51,695	51,695
その他の債務	11,153	11,153
社債及び借入金	27,721	27,754
償却原価で測定する金融負債合計	90,569	90,603
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	7	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	7	7
金融負債合計	90,575	90,609

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。

## 公正価値の測定方法

### (1) 償却原価で測定する金融資産

#### ① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

#### ② その他の金融資産

これらのうち短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。その他のものについては、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

### (2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

#### ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等によっています。なお、ゴルフ会員権は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

### (3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

#### 投資有価証券

主に株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

### (4) 償却原価で測定する金融負債

#### ① 営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

#### ② 社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しています。借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

### (5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

#### デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

## 投資不動産に関する注記

### 1. 投資不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。

### 2. 投資不動産の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における投資不動産の連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	当連結会計年度末の公正価値
5,404	6,673

(注) 投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定の特任家による評価額に基づいており、割引キャッシュ・フロー法による評価額又は観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいています。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	1,355円72銭
基本的1株当たり当期利益	203円85銭

## 企業結合等に関する注記

### 出資持分取得による会社の買収

当社は2017年3月1日付でOVALO GmbH(以下、「OVALO社」という。)の出資持分100%を取得し、当社の連結子会社としました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OVALO GmbH

事業の内容 自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売

##### ② 企業結合の主な理由

当社は、欧州市場における競争基盤の強化、及び製品供給システムの基盤となるメカトロニクス分野の強化による"利益ある成長"を目指して、今回の買収を決定しました。

OVALO社の買収を通じて、同社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化が加速するものと確信しています。

また、OVALO社拠点には拡張余地があり、新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも将来的に検討し、欧州市場における競争基盤のさらなる強化を目指します。

##### ③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする出資持分の取得

##### ④ 取得日

2017年3月1日

##### ⑤ 取得した持分比率

100%

#### (2) 取得対価及びその内訳

現金	8,307百万円
取得対価合計	8,307百万円

#### (3) 取得関連費用

取得関連費用は、139百万円(うち80百万円は前連結会計年度に発生)であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

#### (4) 取得した債権

取得した債権の主な内訳は貸付金であり、その公正価値は1,428百万円、契約上の債権額は1,428百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。



(5) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注1)	8,307
非支配持分(注2)	51
合計	8,357
流動資産(注3)	2,412
非流動資産(注4)	4,398
流動負債	△3,358
非流動負債	△1,110
のれん(注5)	6,016
合計	8,357

(注) 1 条件付対価はありません。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 現金及び現金同等物142百万円が含まれています。

4 無形資産には、被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産2,321百万円(耐用年数3～8年)、技術資産407百万円(耐用年数7～20年)、その他無形資産582百万円(耐用年数8年)が含まれています。

5 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に行われたと仮定した場合の連結計算書類に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

## 重要な後発事象に関する注記

### 持分法適用関連会社による新株式発行等の実施

当社の持分法適用関連会社である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、ハーモニック

社)は、2018年1月5日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びにハーモニック社株式の売出し(以下、グローバル・オファリング)並びに当社を割当先とする第三者割当による第1回新株予約権(以下、本新株予約権)の発行を決議しました。

当社は、本新株予約権の引受けに応じ、2018年2月6日付で払込を完了しています。

本新株式発行等が当社グループの2018年12月期の連結計算書類に与える影響につきましては、現時点ではグローバル・オファリングが完了しておらず、ハーモニック社の財政状態が確定していないため見積もることができません。

なお、グローバル・オファリングの実施に伴い、当社のハーモニック社に対する議決権の所有割合が変動しますが、本新株予約権の引受けによる潜在的な議決権を含め、議決権の20%以上を保有することから、ハーモニック社を当社の持分法適用関連会社とすることに変更はありません。

## その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

評価基準

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法

① 商品及び製品・仕掛品

主として総平均法（一部は個別法）

② 原材料及び貯蔵品

主として総平均法（一部は移動平均法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っています。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上して  
います。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末  
に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について  
は、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10  
年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の  
方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

74,036百万円

### 2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

ナブテスコオートモーティブ(株)	81百万円	( 716 千米ドル )
納博克自動門(北京)有限公司	138百万円	( 8,000 千人民元 )
納博特斯克 (中国) 精密机器有限公司	579百万円	( 33,500 千人民元 )
Nabtesco Oclap S.r.l.	27百万円	( 201 千ユーロ )
江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 (人民元建)	35百万円	( 2,000 千人民元 )
江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 (円建)	70百万円	
OVALO GmbH	1,517百万円	( 11,243 千ユーロ )
合計	2,447百万円	

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,284百万円
長期金銭債権	5,461百万円
短期金銭債務	11,552百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引による取引高

売上高	45,819百万円
仕入高	15,243百万円

#### (2) 営業取引以外の取引高

受取配当金	3,744百万円
受取賃貸料	177百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,228,190株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,718百万円
貸倒引当金	436百万円
製品保証引当金	144百万円
未払金	478百万円
未払賞与	469百万円
たな卸資産評価損	66百万円
関係会社株式評価損	165百万円
組織再編に伴う関係会社株式	464百万円
関係会社出資金評価損	889百万円
ゴルフ会員権評価損	20百万円
その他	247百万円
繰延税金資産小計	5,095百万円
評価性引当額	△2,006百万円
繰延税金資産合計	3,089百万円
繰延税金負債	
資産圧縮積立金	1,176百万円
その他有価証券評価差額金	1,039百万円
繰延税金負債合計	2,215百万円
繰延税金資産の純額	874百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	事業区分	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	NABCO Entrances, Inc.	アクセシビリティ	100.0	無	製品の販売等	資金の貸付	2,562	関係会社長期貸付金	2,562
子会社	ナブテスコサービス(株)	トランスポート	100.0	無	製品の販売等	資金の貸借	8,563	預り金	4,677
子会社	Nabtesco Precision Europe GmbH	コンポーネント	100.0	有	製品の販売等	製品の販売	14,218	売掛金	4,021
子会社	ナブテスコオートモーティブ(株)	トランスポート	100.0	有	—	資金の貸借	28,181	立替金 預り金	1,472 1,037
子会社	東洋自動機(株)	その他	100.0	有	—	資金の貸借	28,419	立替金 預り金	3,166 2,690
子会社	ティーエスプレジジョン(株)	その他	100.0	無	製品の販売等	資金の貸借	4,014	立替金 預り金	227 432
子会社	ナブコシステム(株)	アクセシビリティ	85.9	無	製品の販売等	製品の販売	5,980	売掛金	2,386

- (注) 1 製品の販売取引については、市場価格等を勘案し決定しています。  
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 3 ナブテスコサービス(株)、ナブテスコオートモーティブ(株)、東洋自動機(株)、及びティーエスプレジジョン(株)からの資金の預り及び貸付に付される利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 4 NABCO Entrances, Inc.への貸付に対して、1,390百万円の貸倒引当金を計上しています。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	924円43銭
1株当たり当期純利益	130円10銭

## 企業結合に関する注記

### OVALO GmbHの出資持分の取得

連結計算書類の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

### 連結子会社への現物出資

当社は、2017年11月15日付で当社の子会社である、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Aerospace Europe GmbH、NABMIC B.V.、OVALO GmbHの全出資持分について当社の子会社であるNabtesco Europe GmbH（2017年5月15日設立）に現物出資を行いました。

#### (1) 目的

グループ全体の効率的な欧州進出加速及び欧州既出事業の統括管理によるオペレーション基盤強化

#### (2) 当該子会社の概要

名称	Nabtesco Precision Europe GmbH (2017年11月15日現在)	Nabtesco Aerospace Europe GmbH (2017年11月15日現在)	(注)NABMIC B.V. (2017年11月15日現在)	OVALO GmbH (2017年11月15日現在)
事業内容	精密減速機の販売	航空機器のアフターサービス	船舶用機器のアフターサービス、メンテナンス、および製品・部品販売	自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売
所在地	ドイツ デュッセルドルフ	ドイツ デュッセルドルフ	オランダ リッデルケルク	ドイツ リンブルグ
資本金	51,200ユーロ	100,000ユーロ	276,000ユーロ	2,000,000ユーロ
当該株式の帳簿価額	8百万円	10百万円	77百万円	11,062百万円

(注)NABMIC B.V.は2018年1月1日にNabtesco Marine Europe B.V.に社名変更しました。

#### (3) 現物出資後の持分比率

間接保有 100%

#### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。



## その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。